



## International Day for the Total Elimination of Nuclear Weapons

26 September

### これまでの主な流れ

1945年 2発の原子爆弾によって広島と長崎の2都市が破壊され、短期間のうちに推定で合計21万3,000人が死亡した。

1946年 総会の[第1号決議](#)が、核軍縮を国連の最優先目標であると確認した。

1959年 総会は核軍縮を、効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍縮という、より包括的な目標に加えた([決議 1378\(XIV\)](#))。

1967年 核兵器開発競争と1962年のキューバミサイル危機がきっかけとなり、ラテンアメリカ及びカリブ核兵器禁止条約([トラテロルコ条約](#))の交渉が行われた。この条約により、人口密度の高い地域に初めて非核地帯が設置された。

1978年 総会は第1回国連軍縮特別総会を開催した。[最終文書](#)の中で、加盟国は共通の究極的な目標が「効果的な国際管理の下での全面的かつ完全な軍縮」であり、「核軍縮と核戦争の防止のための効果的措置が最優先事項」であることを確認した。

1985年 南太平洋が2番目の非核地帯となった([ラロトンガ条約](#))。

1991年 南アフリカが核兵器プログラムを自発的に放棄した。

1992年 第1次戦略兵器削減条約(START I)リスボン議定書により、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナがソ連解体後、保有する核兵器を自発的に放棄した。

1995年 [1995年 NPT 運用検討・延長会議](#)で、締約国は条約の無期限延長、「条約の運用検討プロセスの強化」、「核不拡散と核軍縮のための原則と目標」に関する決定、ならびに「中東に関する決議」を、採決なしで承認した。

東南アジアが3番目の非核地帯となった([バンコク条約](#))。

1996年 アフリカが4番目の非核地帯となった([ペリンダバ条約](#))。

総会の要請を受け、国際司法裁判所(ICJ)が[核兵器の威嚇または使用の合法性](#)に関する勧告的意見を提供した。

2006年 中央アジアが5番目の非核地帯となった([中央アジア非核地帯条約](#))。

2013年 国連総会は初となる[核軍縮に関するハイレベル会合](#)を開催した。

国連総会は決議 68/32により、9月26日を「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」とすることを宣言した。